

乳がん術後放射線治療における就労と治療時間に関する検討

(地方独立行政法人京都市立病院機構京都市立病院 放射線技術科)
 福本 賢大 田中 和徳 宮井 明 津川 和夫

(地方独立行政法人京都市立病院機構京都市立病院 放射線治療科)
 平田 希美子 大津 修二

(地方独立行政法人京都市立病院機構京都市立病院 看護部)
 枚岡 かおる

要 旨

がん患者の多くは就労可能年齢であり、仕事を持ちながら通院している患者もいる。当院は地域の基幹病院であり、さらにはがん拠点病院の認可を受けており、乳がん患者の就労支援の目的で、比較的遅い時間までの放射線治療を提供している。当院がこれまでに行ってきた乳がん術後放射線治療を受けた患者の就労状況と治療時間に関して報告する。
 (京市病紀 2019 ; 39(1) : 21-24)

Key words : 放射線治療, 就労支援, 乳がん

背 景

昨今、放射線療法・化学療法・手術療法などのがん医療の進歩はめざましくがんによる生存率は上昇している(図1)¹⁾。一方、性別・年齢別がん患者数も増加しており、うち3人に1人は就労可能年齢であり、仕事を持ちながら通院している患者が多い。この点について我が国の社会認識は不十分であり、がん診療拠点病院相談支援センターにおける働くことに関する相談において「仕事と治療の両立の仕方」が上位2番目(39%)に多いことから明らかである(図2)²⁾。さらにがん患者を対象に調査を行った結果では就労者の退職及び解雇(34%)、自営業者が廃業(13%)していることが報告されている(図3)³⁾。このような現状を鑑み、がん対策推進基本計画の個別目標においてがん患者の就労を含めた社会的な問題を取り除くために、がんになっても安心して働き暮らせる社会の構築が求められている。

特に乳がんは30代から罹患率は高くなり、40歳代後半で最も高く就労している年代に多いがんである。乳がん術後放射線治療は一般に3~6週間平日に毎日治療を行い、就労している患者にとって、毎日の通院の負担は大

がん医療(放射線療法、化学療法、手術療法)の進歩は目覚ましく、生存率は上昇している。

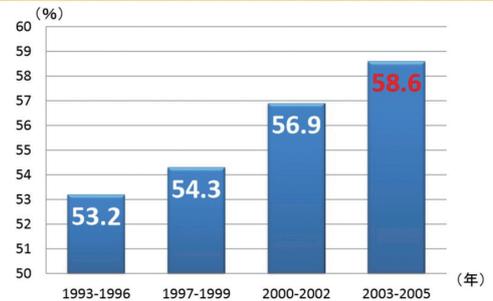


図1 がんの相対生存率(全がん)の推移

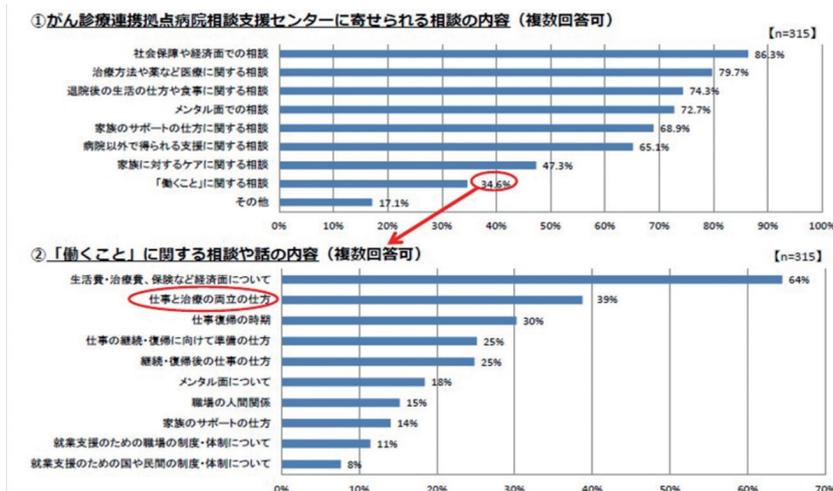


図2 がん診療連携拠点病院相談支援センターにおける相談の内容

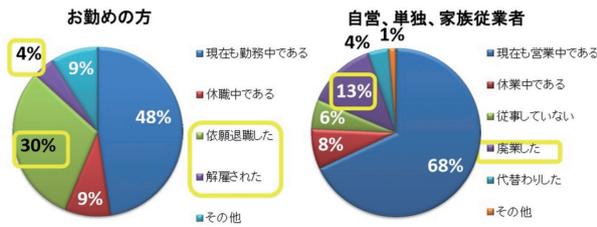


図3 診断時点にお勤めしていた会社や営んでいた事業等についてのアンケート
勤務者の34%が以来退職、解雇されている
自営業等の者の13%が廃業している

大きく、放射線治療を受ける時間帯と勤務時間帯との調整がしばしば困難である。日本全国及び京都府下において就労後の時間帯に放射線治療を受け入れている施設はまだまだ少ない。

当院は地域の基幹病院及びがん拠点病院の認可を受けており、乳がん患者の就労支援の目的で、比較的遅い時間までの放射線治療を行っている。

目 的

当院の乳がん術後放射線治療を受けた患者の就労状況と治療時間に関して検討を行った。

方 法

放射線治療は9時～17時の時間内および、患者の希望に応じて17時～18時30分に行った。2017年11月～2018年10月に当院で乳がん術後放射線治療を実施した128例を対象とし、診療録および放射線治療科初診時の問診票からデータを取得し、職業、治療希望時間に関する項目を解析した。職業については、有職で放射線治療中に就労を継続、有職で放射線治療中は休職、無職に分類した。放射線治療の希望時間帯は9時以前、9～10時、17時以降、その他に分類した。

結 果

乳がん術後放射線治療を受けた全患者の年齢の中央値は57歳（27-88歳）、臨床病期は0期14%、I期52%、II期22%、III期13%、温存乳房照射が87%、乳房切除後照射が13%であった。全患者の年齢の52%が就労継続、12%が休職、36%が無職であった。65歳以下の症例（中央値51歳）では64%が就労継続、15%が休職、21%が無職であった（図4）。就労継続患者のうち、17時以降の有職患者の年齢は40代40%、50代43%、60代13%、70代4%であった（図5）。有職患者の希望時間帯は半数以上が朝早い時間もしくは夕方希望していた（図6）。また希望時間に治療が行えた症例は97%であった。9時以前を希望した症例は、9時以前は治療機器の点検を行っているため希望時間に治療を行えなかった。17時以降の放射線治療を受けた当院の院内患者（院内患者）の割合

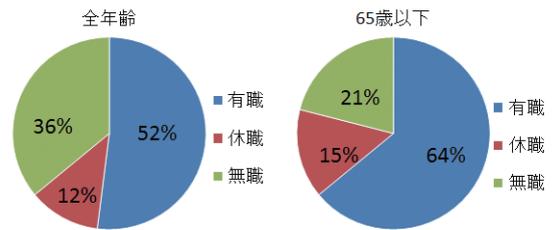


図4 有職患者の割合
有職患者の割合は、有職者と休職者を合わせると全体の64%の方が働いた

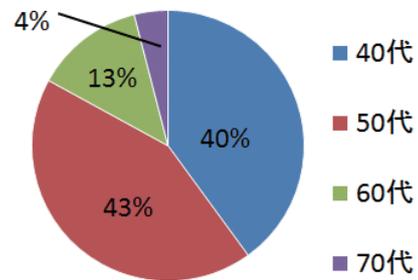


図5 放射線治療が17時以降の有職患者の年齢割合

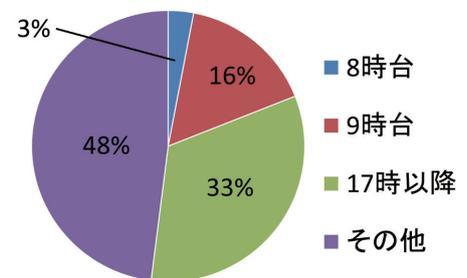


図6 有職患者の治療希望時間帯
有職患者の半数以上が朝早い時間もしくは夕方遅い時間帯を希望していた

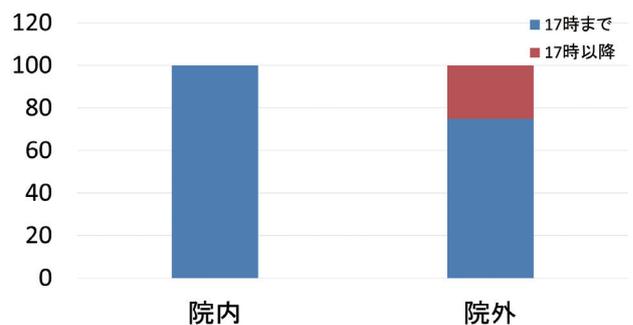


図7 院内患者、院外患者の17時以降割合比較
院外患者からの要望が強く、就労後の治療を求めて当院へ放射線治療を受けにきた。

は0%、他施設紹介患者（院外患者）は25%であった（図7）。放射線治療の影響で退職を要する有害事象を呈した症例はなかったが、仕事のため放射線治療を休止した症例が1例あった。

考 察

17時以降に放射線治療を受けた有職患者は有職率の高い50代までが80%以上を占めており、治療希望時間帯も48%と希望が集中している。

またこの時間帯は他施設で実施していないこともあり、院外患者の受け入れをすることもできた。就労している患者は休暇が不足している場合が多く、通常の診療時間内に毎日の放射線治療を受けることそのものが負担となっている背景があり、17時以降の就労後に放射線治療を受ける必要性が高いと考えられる。当院の17時以降の放射線治療は、就労支援に貢献できていると推察され、がん対策推進基本計画の個別目標に一定の寄与ができていると考えられる。今後は継続した就労支援及び時間拡大、また乳がんとは異なる対象症例を拡大した就労支援をすることが望ましい。

結 論

当院で乳がん術後放射線治療を受けた患者の有職患者状況及びその就労継続における治療希望時間帯に関して報告を行った。ここでは乳がん術後放射線治療を受けた患者のうち、約半数が就労を継続していた。そのうち約35%の症例が時間外の治療を希望した。就労後の遅い時間帯に放射線治療を実施することで、このような患者が働きながら治療を受けられる環境を整備できた。

引 用 文 献

- 1) 全国がん罹患モニタリング集計 2006-2008 年生存率報告。
国立研究開発法人国立がん研究センター対策研究開発費「地域がん登録精度向上と活用に関する研究」平成22年度報告書
- 2) 第3回がん診療連携拠点病院等の指定要件に関するワーキンググループ資料8, 平成29.7.29
- 3) 山口健：厚生労働科学研究補助金，厚生労働省がん研究助成金「がんの社会学」に関する合同研究班2004, p. 11

Abstract

**Studies on the Time of Post-Operative Radiotherapy in Relation to the Work Hours
for Breast Cancer Patients with Jobs****Kenta Fukumoto, Kazunori Tanaka, Akira Miyai and Kazuo Tsugawa**

Department of Radiological Technology, Kyoto City Hospital

Kimiko Hirata and Shuji Ohtsu

Department of Radiation Oncology, Kyoto City Hospital

Kaoru Sugioka

Department of Nursing, Kyoto City Hospital

Most of the patients with cancer are of working age and some patients visit the hospital for treatment while they continue to work. Our hospital is a key hospital in the area and is authorized as a base hospital for cancer. Therefore, radiotherapy is provided at relatively late hours to support the employment of breast cancer patients. Here we report the current status of the patients who received post-operative radiotherapy for breast cancer at our hospital in relation to employment concerns and treatment hours.

(J Kyoto City Hosp 2019; 39(1):21-24)

Key words: Radiotherapy, Employment support, Breast cancer